



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート (氏名) 矢野 邦彦 (TEL) 042-344-7601
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,778	—	△100	—	△83	—	490	—
2021年12月期第1四半期	5,711	△7.9	△140	—	△118	—	△131	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △19百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 △131百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	70.86	—
2021年12月期第1四半期	△19.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	16,225	7,466	46.0
2021年12月期	18,009	7,485	41.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,466百万円 2021年12月期 7,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	—	△500	—	△410	—	△450	—	64.99

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準を適用した業績予想となります。このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	6,929,900株	2021年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	6,320株	2021年12月期	6,253株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	6,923,580株	2021年12月期 1 Q	6,923,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を一部を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現による感染再拡大の影響により、企業収益の悪化や個人消費の減退が長期化するなど厳しい状況が続いております。また、3月21日をもって18都道府県で実施していたまん延防止等重点措置が解除されるなど、社会経済活動の正常化への取り組みが活発化しつつありますが、新規感染者の減り方やワクチン接種ペースに鈍化が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。製パン業界におきましては、消費者のライフスタイルや消費行動の変化による顧客の獲得競争の激化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学的リスクも顕在化し、更なる原材料及び資源価格の上昇を招くなど、経営環境の厳しさが増すことが懸念されます。

このような状況の中、原材料価格の上昇を受け、本年1月に食パン、菓子パンの価格改定を実施しました結果、当第1四半期連結累計期間のパン部門の売上高は4,318百万円(前年同四半期4,303百万円)、和洋菓子部門の売上高は921百万円(前年同四半期819百万円)、その他の売上高は538百万円(前年同四半期588百万円)となりました。

このうち収益認識基準等の適用による影響額は、パン部門の売上高112百万円、和洋菓子部門の売上高24百万円、その他の売上高3百万円の減少となります。

よって、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,778百万円(前年同四半期5,711百万円)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、原材料費の効率的運用による抑制、販売管理費では物流コストの低減に努めましたが、原材料価格及び電気・ガス料単価の高騰などにより、100百万円の損失(前年同四半期は140百万円の営業損失)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が48百万円、支払利息など営業外費用31百万円を計上した結果、83百万円の損失(前年同四半期は118百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は株式の売却などにより490百万円の利益(前年同四半期は131百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,783百万円減少し、16,225百万円となりました。負債につきましては、短期借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,764百万円減少し、8,758百万円となりました。また、純資産は、株式を売却し、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、7,466百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループは本日発表のとおり、保有株式の売却により特別利益694百万円、特別損失2百万円を当第1四半期連結会計期間において計上しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響について未だ収束時期の見通しが立たず、また、原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇等不透明な状況が続いているため、通期連結業績予想につきましては、2022年2月18日に公表しました業績予想を変更しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度（2021年1月1日～2021年12月31日）において、営業損失873百万円、経常損失566百万円、当期純損失746百万円を計上しました。また、連結業績においても前連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）において、営業損失633百万円、経常損失523百万円、親会社株主に帰属する当期純損失739百万円を計上しました。

この結果、連結財務諸表及び個別財務諸表ともに、継続して営業損失を計上しております。また、前連結会計年度年度末における短期借入金及び1年内償還予定の社債の合計金額は4,197百万円であり、流動負債が流動資産を超過しております。加えて、2019年12月26日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て締結した、総貸付極度額22億円のコミットメントライン契約（コミットメント期間：2019年12月30日から2022年12月30日）につきまして、前事業年度末に下記の財務制限条項のうち②の条項に抵触しました。

①2019年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②2019年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

資金面では、前事業年度末日後に保有株式の売却を行いました結果、1,067百万円の資金を調達すると共に、主力行の当座貸越極度額や証書貸付の継続についても契約の更新を行っております。なお、他の主要取引銀行の当座貸越極度額や証書貸付の継続についても他の主要取引銀行との協議を重ねております。加えて、コミットメントラインの継続使用につきましては、コミットメントライン参加行と協議を継続中です。従来より、主要取引銀行及びコミットメントライン参加行に対して、業績の回復に向けた施策、当グループの財政状態及び担保に供していない保有不動産の状況を説明し、一定の理解も得られ、良好な関係を築いております。これらにより、当座貸越極度額も含め、主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

売上面につきましては、NB商品の開発を磨くと共に、取引先との連携を密にし、PBブランドの商品群に積極的に取り組むと共に、当社の強みであるキャラクター商品に注力し売上の増大を図ってまいります。また、グループ内のリソースを活かし、ロングライフ商品・冷凍品のジャンル、具体的には焼き菓子や冷凍ケーキ、冷凍生地等の非日配商品群の開発に注力し、新たな売上の上乗せを図ってまいります。

生産面につきましては、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）活動の継続による品質の安定化と生産効率の改善並びに新規投資を行うことで生産性を上げ、上昇を続ける労務費等の削減を図ってまいります。

販売管理費の管理面につきましては、人件費・配送費も含めたあらゆる経費の見直しを行い、コスト抑制に繋げてまいります。

今後、原材料の調達価格や労務費・人件費・配送費の上昇等厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の通期黒字化を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452	2,011
受取手形及び売掛金	3,461	2,613
商品及び製品	57	89
仕掛品	32	32
原材料及び貯蔵品	387	270
未収入金	220	53
その他	100	82
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	5,691	5,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,225	2,199
機械装置及び運搬具（純額）	2,799	2,737
工具、器具及び備品（純額）	125	120
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	205	189
建設仮勘定	5	6
有形固定資産合計	7,829	7,721
無形固定資産	66	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214	103
賃貸固定資産（純額）	3,146	3,141
その他	60	61
投資その他の資産合計	4,421	3,306
固定資産合計	12,318	11,091
資産合計	18,009	16,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971	881
短期借入金	4,108	2,800
1年内償還予定の社債	88	88
リース債務	71	70
未払消費税等	73	124
未払費用	1,242	1,059
未払法人税等	73	128
賞与引当金	52	160
その他	261	139
流動負債合計	6,943	5,452
固定負債		
社債	86	71
リース債務	90	74
繰延税金負債	805	579
退職給付に係る負債	2,156	2,160
長期預り金	170	165
資産除去債務	115	116
その他	154	137
固定負債合計	3,580	3,305
負債合計	10,523	8,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	△132	358
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,822	7,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	7
退職給付に係る調整累計額	144	146
その他の包括利益累計額合計	663	153
純資産合計	7,485	7,466
負債純資産合計	18,009	16,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,711	5,778
売上原価	4,188	4,306
売上総利益	1,522	1,471
販売費及び一般管理費	1,662	1,572
営業損失(△)	△140	△100
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
賃貸収入	40	40
その他	7	7
営業外収益合計	48	48
営業外費用		
支払利息	8	7
賃貸費用	9	9
その他	7	15
営業外費用合計	25	31
経常損失(△)	△118	△83
特別利益		
投資有価証券売却益	—	694
特別利益合計	—	694
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	608
法人税、住民税及び事業税	14	120
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	13	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131	490
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131	490

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△511
退職給付に係る調整額	5	1
その他の包括利益合計	0	△509
四半期包括利益	△131	△19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、配送費及び販売手数料等の一部は、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、顧客に支払われる対価として「売上高」から減額する方法に変更しております。

また、一部の商品における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ140百万円減少しています。「営業損失」、「経常損失」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。